

2026年度
第2四半期（中間期）
決算説明資料

2026年10月



1. 決算サマリーと財務目標

決算サマリーと財務目標 P. 4

2. 企業価値向上への取組み

セグメント別経常利益 P. 6

投資の実績 P. 7

資産入替の実績 P. 8

至近の主な取組み、取組事例 P. 9～ P. 11

3. 2026年度 第2四半期決算の実績

連結決算の概要 P. 13

主要データ P. 14

セグメント別決算概要 P. 15

セグメント実績 P. 16～ P. 19

連結貸借対照表 P. 20

4. 2026年度 業績予想・配当予想

2026年度 業績予想・配当予想 P. 22

5. 参考

..... P. 24～ P. 47

1. 決算サマリーと財務目標

2026年度第2四半期決算

連結決算：増収・減益

連結売上高：22,351億円（前年同期比+2,269億円）
販売電力料収入が増加したことなどにより、増収

連結経常利益：1,115億円（前年同期比△2,034億円）
中東情勢の影響による燃料費等の増加、原子力利用率の低下等により減益

特別利益：1,050億円（前年同期比+1,050億円）
きんでん株式の売却に伴い特別利益1,050億円を計上

2026年度中間配当

2026年度中間配当：40円

2026年度業績予想・配当予想

2026年度連結経常利益：変更なし（2,900億円）

配当予想：年間配当 変更なし（中間40円 期末40円）

	2026-2Q実績 ()内は、期ずれ調整後	2026見通し ()内は、期ずれ調整後	2026-2028平均※3 (経営計画2026)
経常利益	1,115億円（1,985億円）	2,900億円（3,410億円）	（参考）2,700億円

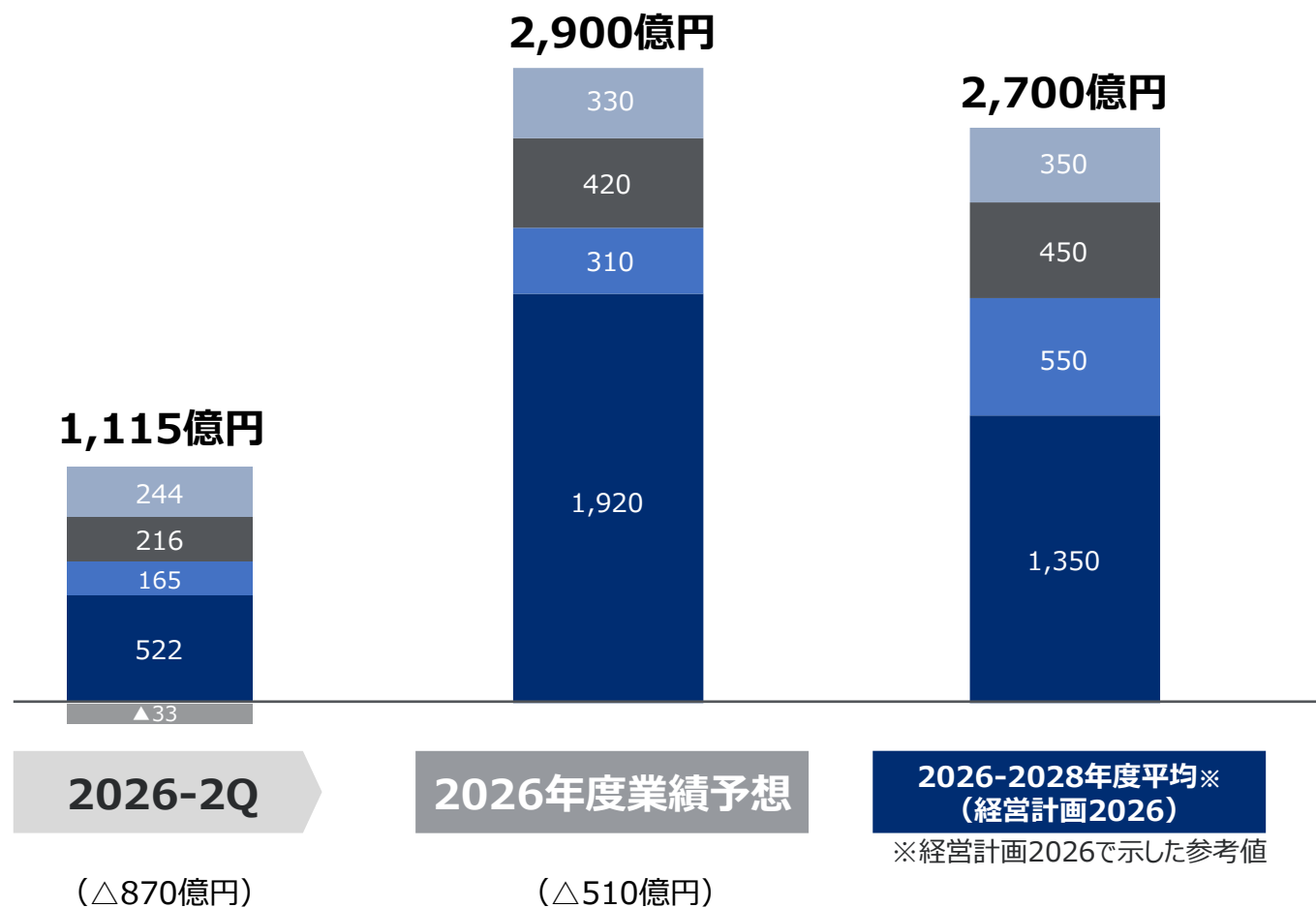
財務目標	資本効率	ROIC	－ ※1	3.4%程度（3.9%程度）	3.3%以上
		ROE	－ ※1	8.7%程度（9.7%程度）	8.0%以上
	資本構成	Net Debt/EBITDA	－ ※1	5.2倍程度（4.9倍程度）	5倍程度
		自己資本比率	36.3%	36.9%程度	30%台半ば
	収益性	EBITDA	3,177億円（4,047億円）	7,300億円程度（7,810億円程度）	8,000億円以上
		純利益※2	1,829億円（2,448億円）	3,100億円（3,460億円）	2,700億円以上

※1. 2026年度決算において年度実績を公表予定
※2. 純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益および親会社株主に帰属する当期純利益
※3. 経常利益、ROIC、ROE、Net Debt/EBITDA、EBITDA、純利益については、期ずれ調整後

配当	－	年間80円
----	---	-------

2. 企業価値向上への取組み

■ エネルギー事業
 ■ 送配電事業
 ■ 情報通信事業
 ■ 不動産事業
 ■ 調整額



(億円)	2026-2Q※1	2026-2028累計※1 (経営計画2026)
安全・安定供給のための 維持投資	1,800程度	15,000
成長投資※2	1,900程度	10,000
合計	3,700程度	25,000

<セグメント別成長投資>

1.0兆円



経営計画
(2026-2028)

計1,900億円程度

2026-2Q

(億円)		2026-2Q	主な案件
エネルギー	国内エネルギー	1,250程度	・ゼロカーボン電源 他
	海外エネルギー	300程度	・洋上風力案件 他
	その他	150程度	・国内エネルギー マネジメントサービス 他
情報通信		100程度	・HSDC 他
不動産		100程度※3	・国内／海外不動産 他

※1. 会計上の投資額から一部補正

※2. 投融資を含む

※3. 投資額・売却額を合計

5,500 億円以上

不動産事業における
資産回転

分譲住宅事業
・
賃貸投資開発事業 等

900 億円程度

+

+

3,800 億円以上

保有株式等
の売却

2,300 億円程度

経営計画
(2026-2028)

2026-2Q

(億円)	2026-2Q
きんでん株式	2,200程度
その他株式	100程度

分類		件名	発表日
エネルギー	発電	既設 F I T 太陽光発電所の買取・アセットマネジメント事業を開始	8月27日
		美浜発電所および高浜発電所（第一期）構内における使用済燃料乾式貯蔵施設の設置計画に係る事前了解	8月28日
		近畿大学と関西電力が包括連携協定を締結 教育や研究の充実・人材育成で国内の原子力事業基盤強化をめざす	9月14日
		新規石炭専用船「MAIZURU KAZENOMAI」の命名	10月28日
	小売・ソリューション	託送料金見直しに伴う電気料金への反映予定および特別高圧・高圧分野の標準メニューの見直し	8月19日
		託送供給等約款の変更に伴う電気料金等の見直し	9月29日
	海外エネルギー	ドイツ連邦共和国最大級の洋上風力発電事業の商業運転開始～ボークムリフグルント 3 洋上風力発電事業～	8月31日
送配電		関西電力送配電による託送供給等約款の変更届出について（託送料金単価の改定）	9月11日

関西電力送配電による 託送供給等約款の変更届出について (託送料金単価の改定)

9/11
プレスリリース

- 2026年9月11日、経済産業大臣に「託送供給等約款」の変更届出を行い、2026年11月1日から託送料金単価の改定を実施。
- 第一規制期間の料金算定を行った2021年度以降、原材料費や労務費、金利の上昇により、送配電設備の更新や整備等について、当初の想定を上回る費用の増加が発生。電力の安定供給に必要な設備投資や施工人材の確保、サプライチェーンの維持をしていくため、託送料金単価の設定の基礎となる「収入の見通し※1」の変更承認を申請。
- 2026年9月4日に経済産業大臣から、前回承認値から1,496億円増加の変更承認を受けたことから、これに基づき託送料金単価を改定するもの。

<発電側総合単価・需要側電圧別平均単価> (単位：税抜、円/kWh)

		改定前単価※2	改定後単価※3	差引
発電側		0.57	0.67	0.10
需要側	特別高圧	2.03	2.09	0.06
	高圧	4.34	4.87	0.53
	低圧	7.82	9.04	1.22

※1 事業計画の実施に必要な5か年の見積費用

※2 2023年11月24日に承認された「収入の見通し」に基づき算定した単価

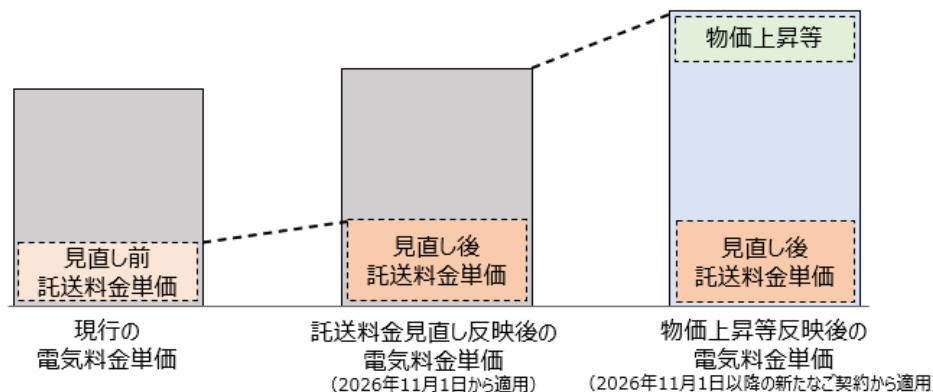
※3 2026年9月4日に承認された「収入の見通し」に基づき算定した単価
2023～2024年度の料金収入の変動影響等を控除して算定

特別高圧・高圧分野の標準メニューの見直し および託送料金見直しの電気料金への反映

8/19,9/29
プレスリリース

- 左記の託送供給等約款の変更について、2026年11月1日から、特別高圧・高圧分野および低圧分野の電気料金へ反映
- また、主に法人のお客さま向けの特別高圧・高圧分野については、2026年11月1日以降の新たなご契約から標準メニューを見直し
- 物価上昇等による費用や、小売供給において制度上必要なコストが増加しており、こうした環境変化のもとにおいても、安定的にお客さまへ電気をお届けするために見直すもの

<見直し後の電気料金単価の適用イメージ（特別高圧・高圧分野）>



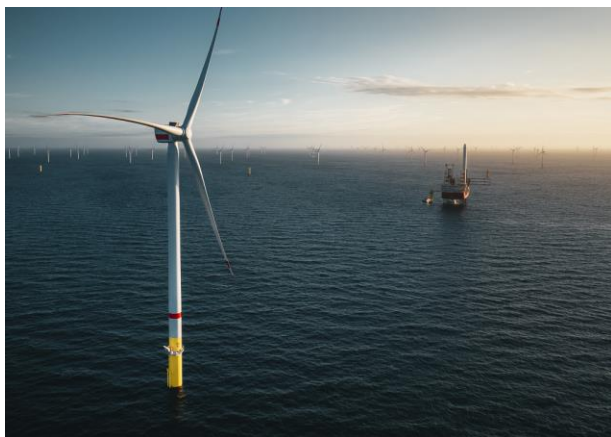
ドイツ連邦共和国最大級の 洋上風力発電事業の商業運転開始

8/31
プレスリリース

- 2022年2月10日、ドイツのボークムリフグルンド3洋上風力発電事業にグレメントパートナーズ社等と共同で参画（2022年2月25日プレス済み）
- 発電所の設備容量は、同国の洋上風力発電事業として最大級であり、今回、商業運転を開始
- 本事業を通じ、国外におけるゼロカーボン化に貢献しつつ、得られた経験・知見を日本の洋上風力発電事業にも活用

<ボークムリフグルンド3洋上風力発電事業の概要>

実施場所	ドイツ連邦共和国（沿岸から約70kmの沖合）		
出力	91.3万kW（11,000kW×83基）		
出資者	関西電力グループ	： 約3.5%	
	オーステッド社	： 50.0%	
	ヌビーンインフラストラクチャー社 他	： 約46.5%	



新規石炭専用船 「MAIZURU KAZENOMAI」の命名

10/28
プレスリリース

- 2026年10月28日、当社の舞鶴発電所向け燃料輸送を担う新規石炭専用船が竣工し、「MAIZURU KAZENOMAI」と命名、同日より運航を担う株式会社商船三井との契約を開始
- 輸送手段の安定性・経済性・柔軟性を確保する取組みの一環であり、燃料の安定調達に寄与
- 船舶用重油とLNGの双方を燃料として使用可能であるとともに、風力を推進力として活用する硬翼帆(ウィンドチャレンジャー)^{※1}を搭載しており、従来の輸送船に比べて約30%^{※2}のCO2削減が見込まれるため、燃料輸送時の環境負荷の低減にも寄与

※1 航空機の翼のような硬い帆で風を受け、船の推進力の一部として活用する装置

※2 日本－豪州航路の場合の試算値

<MAIZURU KAZENOMAIの概要>

全長/全幅	234.98m／38.00m
載貨重量トン数	95,311トン
CO2削減量	LNG燃料使用時：約25% ウィンドチャレンジャー使用時：約5～8%



3. 2026年度 第2四半期決算の実績

(億円)	2025-2Q	2026-2Q	増減	増減率
売上高	20,081	22,351	+2,269	+11.3%
営業利益	2,765	832	△1,933	△69.9%
経常利益	3,149	1,115	△2,034	△64.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,329	1,829	△499	△21.4%

(億円)	2026/3末	2026/9末	増減
有利子負債	42,666	43,195	+529
自己資本比率	35.1%	36.3%	+1.2%

		2025-2Q	2026-2Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2 （小売、他社 計）		762 （98.4）	819 （107.4）	+56
	小売販売電力量	586 （100.9）	601 （102.5）	+14
	電灯	153 （101.0）	143 （93.7）	△10
	電力	434 （100.8）	458 （105.6）	+24
	他社販売電力量	176 （90.8）	218 （123.7）	+42
エリア需要（億kWh）		676	654	△23
ガス販売量（万t）		64	72	+7
原子力利用率（％）		77.2	62.7	△14.5
出水率（％）		97.9	87.8	△10.1
全日本原油CIF価格（\$ /b）		73.7	108.1	+34.4
為替レート（インターバンク）（円/\$）		146	160	+14

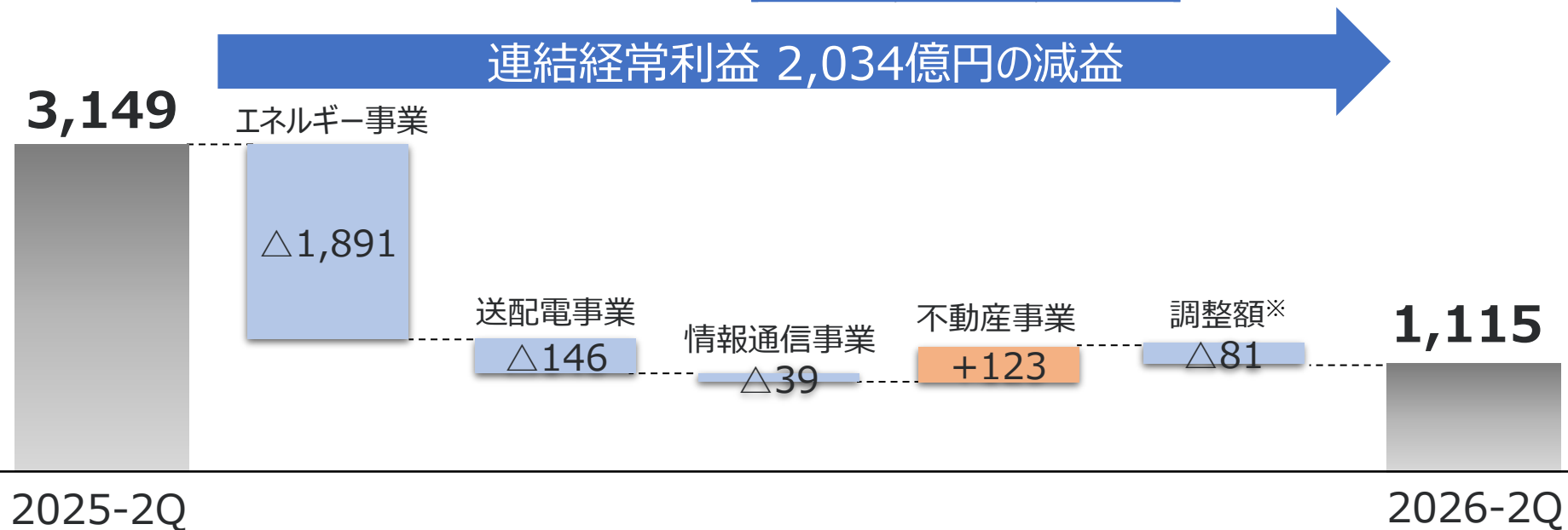
※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量

※2. （ ） 内の数値は対前年同期比の％

収支への影響額※（億円）	2025-2Q	2026-2Q
原子力利用率：+1％	+21	+28
出水率：+1％	+8	+10
全日本原油CIF価格：1 \$ / b 上昇	△20	△15
為替レート：1 円/\$ 円安	△21	△19

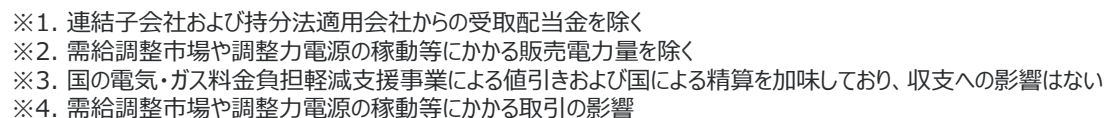
※一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合がある

(億円)	2025-2Q			2026-2Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益
エネルギー事業	17,469	16,351	2,413	18,962	17,667	522	1,493	1,315	△1,891
送配電事業	5,283	1,952	311	5,836	2,500	165	552	548	△146
情報通信事業	1,526	1,088	256	1,531	1,077	216	5	△11	△39
不動産事業	779	688	120	1,195	1,106	244	416	417	+123
合計	25,058	20,081	3,102	27,526	22,351	1,149	2,468	2,269	△1,952
調整額※	△4,977	—	47	△5,175	—	△33	△198	—	△81
連結ベース	20,081	20,081	3,149	22,351	22,351	1,115	2,269	2,269	△2,034

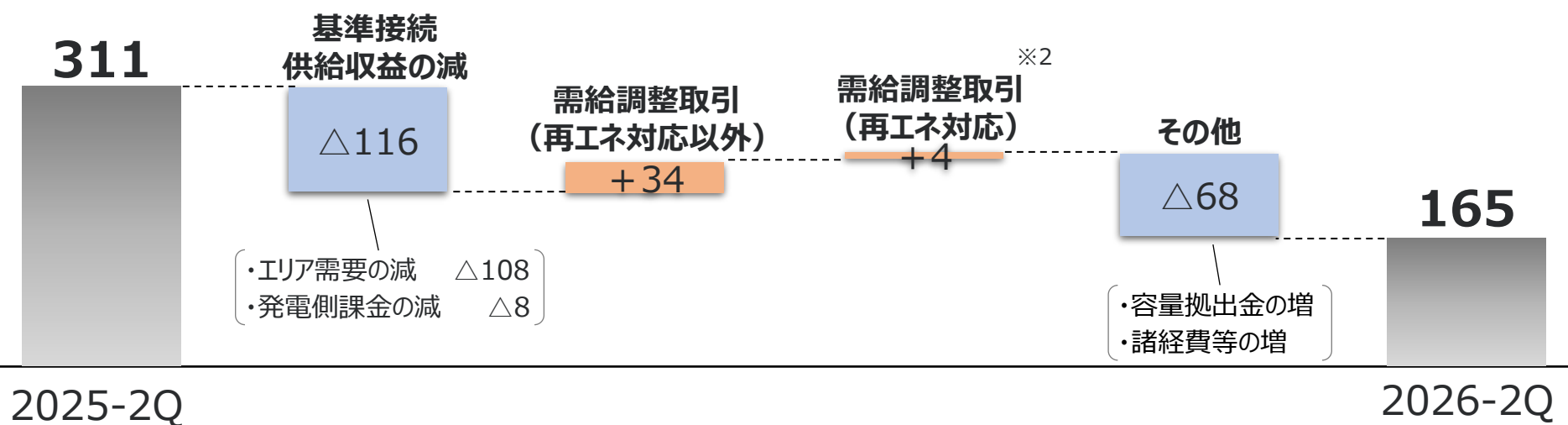


※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

1,891億円の減益



(億円)	2025-2Q	2026-2Q	増減
売上高	5,283	5,836	+552
外販売上高	1,952	2,500	+548
経常利益※1	311	165	△146



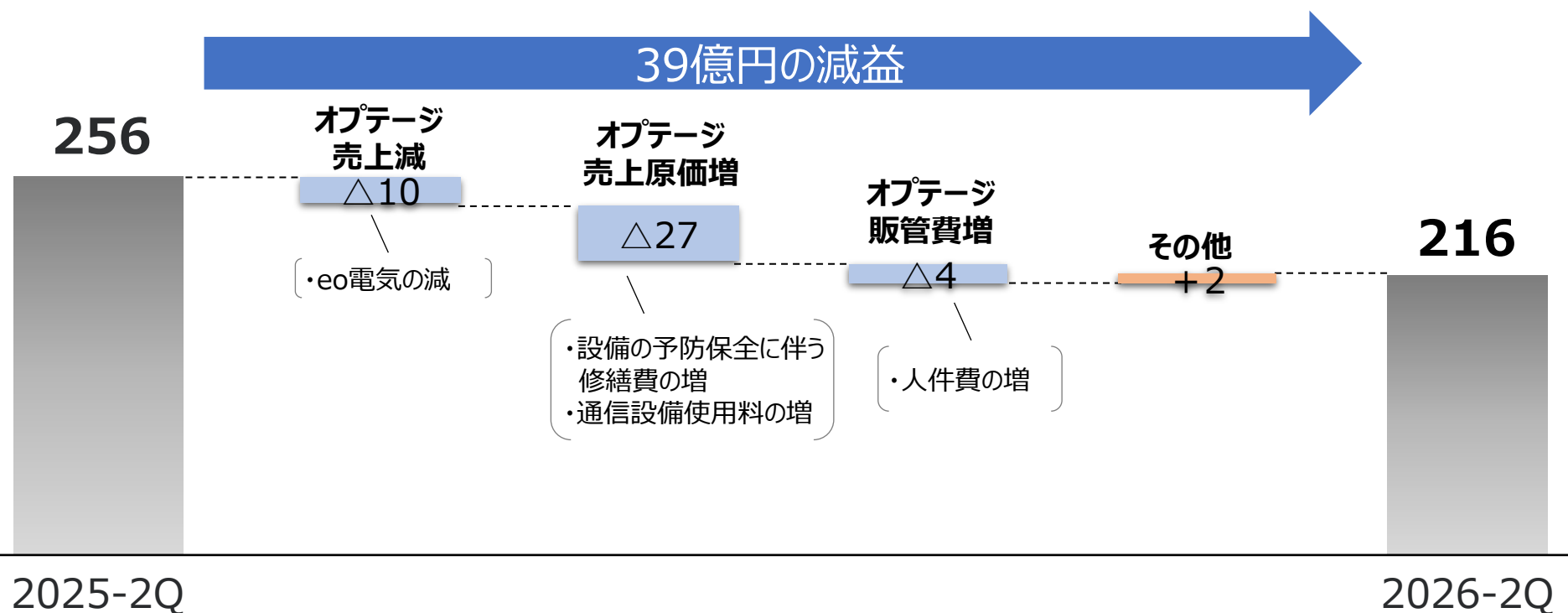
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 三次調整力②調達費用と三次調整力②に対する交付金の合計

(億円)	2025-2Q	2026-2Q	増減
売上高	1,526	1,531	+5
外販売上高	1,088	1,077	△11
経常利益※ ¹	256	216	△39
(再掲) オプテージ※ ¹	(256)	(213)	(△43)

＜主要データ＞

(単位：万件)	2025-2Q	2026-2Q	増減
FTTH契約件数※ ² ※ ³ (再掲:超高速コース契約件数)	170 (28)	171 (32)	+0 (+5)
MVNO契約件数※ ³	137	142	+6
eo電気契約件数	14	13	△1



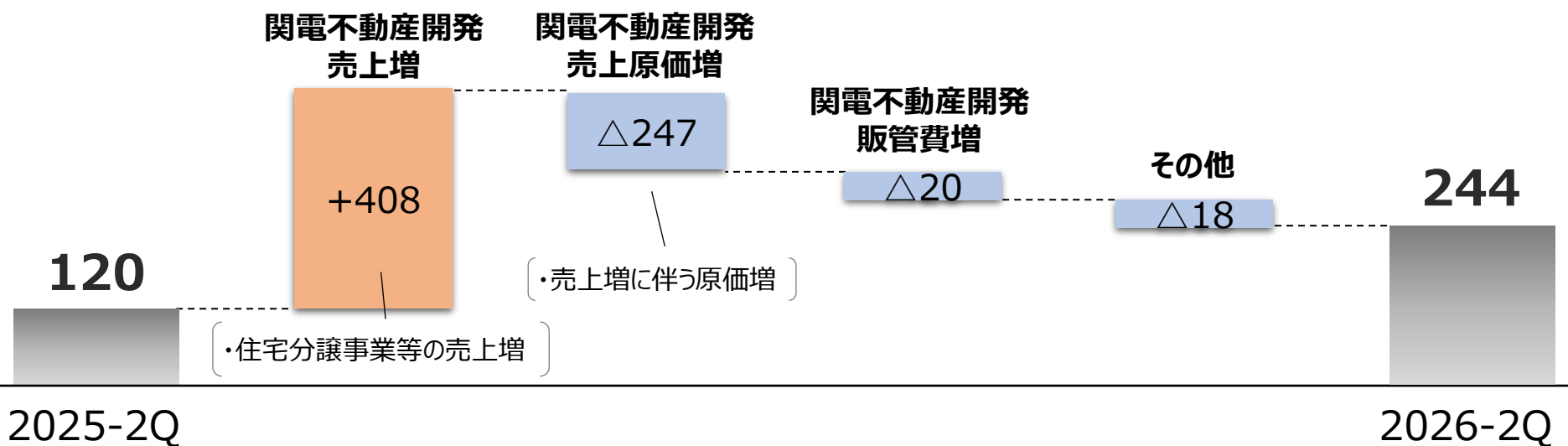
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数

※3. 契約数には他社への卸契約を含む

(億円)	2025-2Q	2026-2Q	増減	＜主要データ＞			
売上高	779	1,195	+416	(単位：戸、%)	2025-2Q	2026-2Q	増減
外販売上高	688	1,106	+417	分譲 引渡戸数※2	330	615	+286
経常利益※1	120	244	+123	空室率	1.8	1.7	△0.1
(再掲) 関電不動産開発※1	(96)	(234)	(+137)				

123億円の増益



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. シェア率の関係で端数あり

(億円)	2026/3末	2026/9末	増減	
資産	98,546	99,613	+1,066	<div><div>・設備投資による増 +3,446</div><div>・減価償却による減 △1,677</div><div>・長期投資の増 +770</div><div>・現金・預金の減 △2,786</div><div>・売掛金等の増 +1,542</div></div>
負債	63,519	62,983	△535	<div><div>・有利子負債の増 +529</div><div>・買掛金・未払費用等の減 △1,050</div></div>
純資産	35,027	36,629	+1,602	<div><div>・中間純利益※ +1,829</div><div>・配当金 △501</div><div>[2025年度 期末 : 45円/株]</div></div>

※ 親会社株主に帰属する中間純利益

4. 2026年度 業績予想・配当予想

* 2026年4月30日公表時から変更なし

<業績予想>

(億円)	2026予想
売上高	45,000
営業利益	2,500
経常利益	2,900
当期純利益 [※]	3,100

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

<主要データ>

	2026予想
総販売電力量 (億kWh) [※]	1,628
小売販売電力量	1,161
電灯	311
電力	850
他社販売電力量	467
エリア需要 (億kWh)	1,331
ガス販売量 (万t)	150程度
原子力利用率 (%)	70程度
出水率 (%)	100程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	80程度
為替レート (インターバンク) (円/\$)	160程度

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量

<配当予想>

	2026予想
年間	80円
中間	40円
期末	40円

<収支への影響額>

(億円)	2026予想
原子力利用率：+ 1 %	+57
出水率：+ 1 %	+15
全日本原油CIF価格：1 \$/b 上昇	△2
為替レート：1 円/\$ 円安	△12

・一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合がある

5. 参考

＜財務目標＞		2026-2Q実績 () 内は、期ずれ調整後	2026見通し () 内は、期ずれ調整後	2026-2028平均 (経営計画2026)※3
資本効率	ROIC	－ ※1	3.4%程度 (3.9%程度)	3.3%以上
	ROE	－ ※1	8.7%程度 (9.7%程度)	8.0%以上
資本構成	Net Debt/EBITDA	－ ※1	5.2倍程度 (4.9倍程度)	5倍程度
	自己資本比率	36.3%	36.9%程度	30%台半ば
収益性	EBITDA	3,177億円 (4,047億円)	7,300億円程度 (7,810億円程度)	8,000億円以上
	純利益※2	1,829億円 (2,448億円)	3,100億円 (3,460億円)	2,700億円以上

※1. 2026年度決算において年度実績を公表予定

※2. 純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益および親会社株主に帰属する当期純利益

※3. ROIC、ROE、Net Debt/EBITDA、EBITDA、純利益については、期ずれ調整後

＜（参考）セグメント別ROIC＞

(%)	2026 見通し	26-28平均 (経営計画)
エネルギー事業	4.2程度 (5.1程度) ※	3.3以上※
送配電事業	1.5程度	2.5以上
情報通信事業	12.4程度	12.0以上
不動産事業	3.3程度	3.4以上

＜主要データ＞

	2026-2Q 実績	2026 予想	26-28各年度※ (経営計画)
原子力利用率 (%)	62.7	70程度	70程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	108.1	80程度	70程度
為替レート (円/\$) (インターバンク)	160	160程度	155程度

※2026年2月以降の中東情勢の変化を反映していない

※期ずれ調整後

(億円)		2025-2Q	2026-2Q	増減	
経常収益合計 (売上高再掲)		20,833 (20,081)	23,071 (22,351)	+2,237 (+2,269)	
	電気事業営業収益	15,944	17,737	+1,792	・関西電力における外販売上高 +1,227 ・関西電力送配電における外販売上高 +564
	その他事業営業収益	4,136	4,613	+477	・連結子会社における外販売上高 +435 ・附帯事業における外販売上高 +42
	営業外収益	752	720	△32	
経常費用合計		17,683	21,955	+4,272	
	電気事業営業費用	13,941	17,706	+3,765	
	その他事業営業費用	3,374	3,812	+437	・連結子会社における費用 +292 ・附帯事業における費用 +145
	営業外費用	367	437	+69	
経常利益		3,149	1,115	△2,034	
渴水準備金引当又は取崩し		△12	△21	△9	
特別利益		-	1,050	+1,050	・きんでん株式の売却益 +1,050
法人税等		818	375	△442	
中間純利益※		2,329	1,829	△499	
包括利益		2,355	2,108	△247	

※ 親会社株主に帰属する中間純利益

個別収支比較表（関西電力）

（億円）	2025-2Q	2026-2Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	16,966 (16,029)	18,476 (17,617)	+1,509 (+1,588)
電灯料	3,604	3,262	△341
電力料	7,968	8,360	+391
他社販売電力料	2,953	4,168	+1,215
その他	2,441	2,684	+243
経常費用合計	14,530	17,950	+3,420
人件費	513	510	△3
燃料費	1,720	2,376	+655
原子力バックエンド費用	503	429	△73
修繕費	704	657	△47
公租公課	320	299	△21
減価償却費	688	678	△10
他社購入電力料	4,813	7,562	+2,748
支払利息	184	238	+54
接続供給託送料	2,946	3,012	+65
その他	2,134	2,185	+51
経常利益 （営業損益再掲）	2,436 (1,817)	526 (△23)	△1,910 (△1,841)
渇水準備金引当又は取崩し	△12	△21	△9
特別利益	-	1,758	+1,758
法人税等	503	△19	△522
中間純利益	1,945	2,325	+379

・小売販売の増 +224
（うち、燃料費調整額による増等※ +120）

・火力燃料費 +703
・原子燃料費 △47

・為替・燃料価格の変動 +600
・原子力利用率の低下 +470
・他社販売電力量の増 +220
・小売販売電力量の増 +170
・他社購入電力量の増 △540

・JEPX調達単価差 +700

・きんでん株式の売却益 +1,758

※国の電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引きおよび国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

（億円）	2025-2Q	2026-2Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	5,150 (5,026)	5,716 (5,550)	+565 (+524)
託送収益	3,846	3,901	+55
地帯間・他社販売電力料	993	1,470	+477
その他	311	344	+32
経常費用合計	4,796	5,507	+710
人件費	490	488	△1
修繕費	566	641	+75
公租公課	458	446	△12
減価償却費	574	576	+2
地帯間・他社購入電力料	1,541	2,160	+618
支払利息	67	88	+20
その他	1,098	1,105	+7
経常利益 （営業利益再掲）	353 (301)	208 (135)	△144 (△166)
法人税等	77	35	△41
中間純利益	276	173	△103

・基準接続供給収益 △116
・需給調整取引 +177

・需給調整取引 +361

・需給調整取引 +5

・需給調整取引 +504

小売販売電力量の状況

28

<2026年度実績>

(億kWh)		4月	5月	6月	7月	8月	9月
	電 灯	24 (98.4)	21 (97.8)	18 (97.4)	21 (83.2)	33 (96.5)	26 (90.3)
	電 力	68 (110.2)	68 (108.1)	73 (109.2)	81 (101.0)	86 (106.0)	81 (101.0)
小売販売電力量※1,2		92 (106.9)	88 (105.5)	91 (106.7)	103 (96.7)	119 (103.2)	107 (98.2)

増減要因

(億kWh)		2025-2Q	2026-2Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
	電 灯	153	143	△10	+1	△9	△1	△0
	電 力	434	458	+24	+0	△3	+29	△2
小売販売電力量※2		586	601	+14	+1	△12	+28	△2

月間平均気温

(℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	17.2	21.6	23.4	29.3	29.9	25.1
前年差	+1.3	+1.5	△2.0	△0.9	△0.9	△3.0
平年差	+2.0	+1.6	△0.2	+1.6	+0.9	△0.1

<2026年度予想（増減要因）>

(億kWh)		2025実績	2026予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
	電 灯	324	311	△13	△1	△11	+1	△3
	電 力	839	850	+11	△0	△3	+14	+1
小売販売電力量※2		1,163	1,161	△2	△1	△14	+15	△2

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量

* 2026年4月30日公表時から変更なし

(単位：億円)	2026年度業績予想	
	外販売上高	経常利益
エネルギー事業	35,910	1,920
送配電事業	4,580	310
情報通信事業	2,190	420
不動産事業	2,320	330
合計	45,000	2,980
調整額	—	△80
連結ベース	45,000	2,900

(億円)	2025-2Q	2026-2Q	増減	
営業活動 C F	2,299	△1,387	△3,686	・売掛金等の増 △2,171
投資活動 C F	△2,893	△1,615	+1,277	・投融資の回収収入の増 +2,346 ・設備投資による支出増 △1,022
(F C F)	(△593)	(△3,002)	(△2,408)	
財務活動 C F	△1,057	△41	+1,015	・有利子負債の増 +1,183 (2025-2Q : △679 → 2026-2Q : 503)

(億円)	2026/3末	2026/9末	増減
社 債	16,180	15,682	△498 (+703、△1,201)
借 入 金	26,485	27,512	+1,027 (+3,787、△2,783)
長期借入金	24,935	25,973	+1,038 (+2,487、△1,462)
短期借入金	1,550	1,539	△10 (+1,300、△1,320)
C P	—	—	— (—、—)
有利子負債	42,666	43,195	+529
期末利率 (%)	1.11	1.30	+0.19

※1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※2. 増減には、為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは、一致しない場合がある

(百万kWh)		2025-2Q	構成比	2026-2Q	構成比	増減
	水力	7,986	18%	7,287	17%	△ 699
	火力	15,109	34%	17,775	42%	+ 2,666
	原子力	21,120	48%	17,153	41%	△ 3,966
	新エネルギー	6	0%	6	0%	+ 0
自社 計		44,221	100%	42,222	100%	△ 1,999
他社受電		36,964		44,094		+ 7,130
揚水発電所の揚水電力量		△ 1,677		△ 1,515		+ 162
合計		79,508		84,801		+ 5,292

※1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる発電実績を記載

※3. 発電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

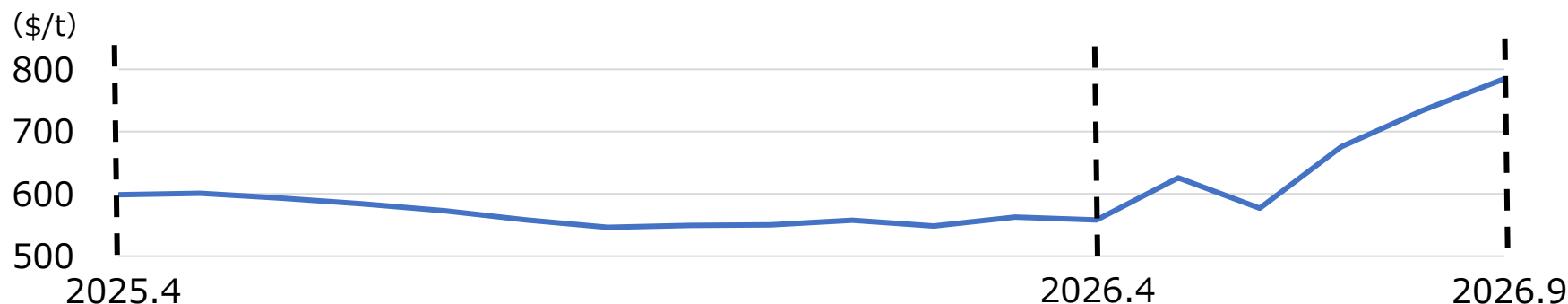
- 燃料費調整制度とは、為替や燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（期ずれ）が生じる

(億円)	2025-2Q	2025年度	2026-2Q	2026年度(予想)
期ずれ影響	+330	+180	△870	△510
	〔△90〕	〔△120〕	〔△70〕	〔△260〕

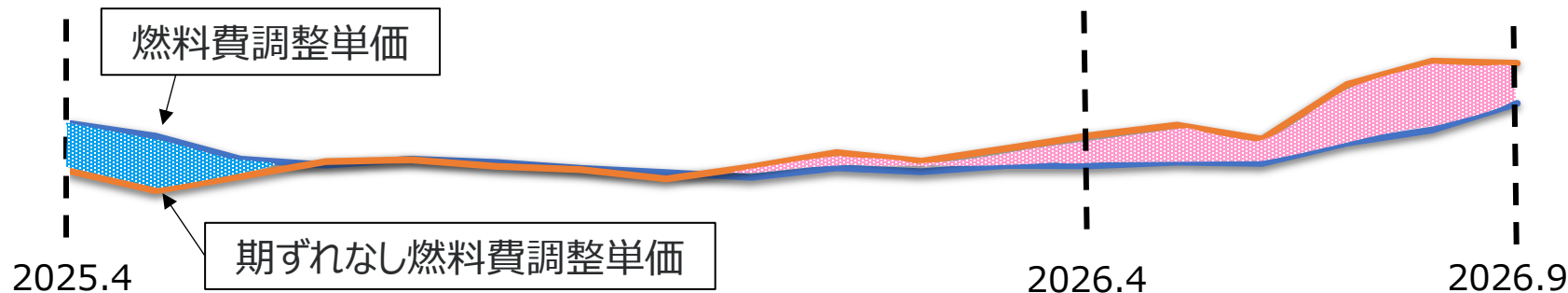
※ 当該影響は収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる

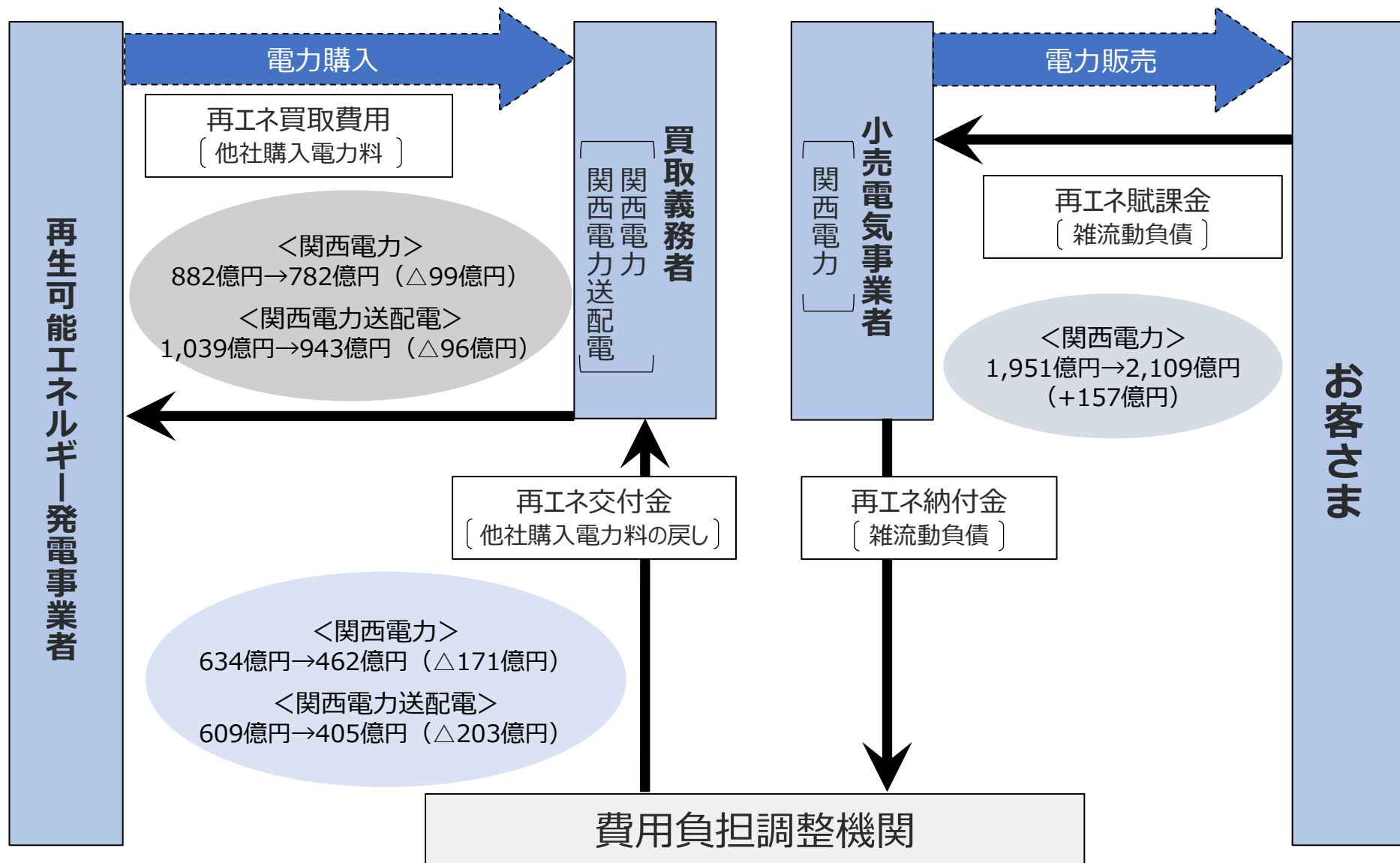
※ 〔 〕は平均燃料価格が上限値を超過することによる（燃調上限）影響であり、期ずれ影響には含まれない

【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



【燃料費調整制度期ずれの推移】





※1. 金額は2025.2Q→2026.2Q (対前年同期比増減額)

※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

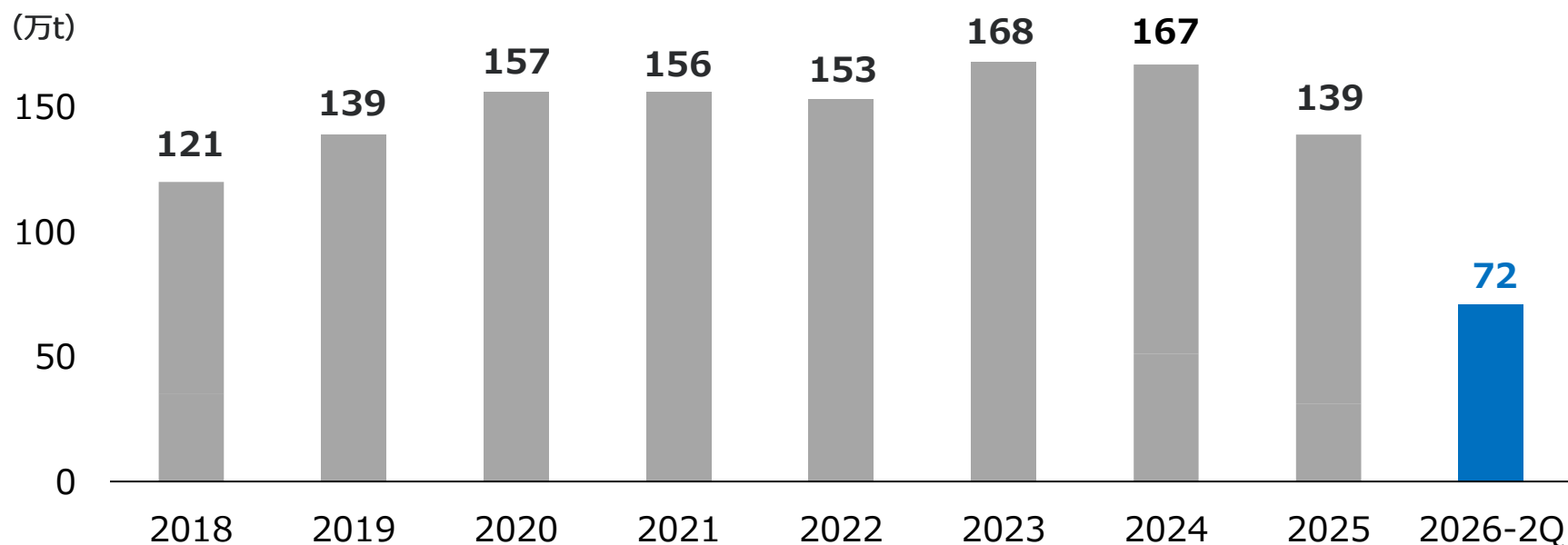
※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分は、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている

(億円)	2025-2Q	2026-2Q	増減
営業収益	852	964	+111
営業費用	833	1,010	+176
営業利益	19	△45	△64

(万 t)	2025-2Q	2026-2Q	増減
ガス販売量	64	72	+7

※ 2026.9月末時点の関電ガス契約件数：約162万件

<販売量実績の推移>



○海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る
出資割合分合計：約249.8万kW そのうち、運転中18件の投資総額は約2,200億円（配当金等により約78%回収）

（2026年9月30日時点）

プロジェクト名			運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資割合 (%)	出資割合分 (万kW相当)
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/5	43.5	50	21.8
		ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11参画	－	9	－
	台湾	国光（Kuo Kuang）火力発電事業	2003/11	48.0	5.52	2.6
		名間（Ming Jian）水力発電事業	2007/9	1.7	24	0.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
		メドコ・関西合併会社火力	2021/4参画	22.8	40	9.1
		タンジュン・ジャティB火力発電事業	2022/9	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ1水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50.01	23.0
	アイルランド	エヴァレイアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	フィンランド	ピーパリンマキ陸上風力発電事業	2022/6	21.1	15	3.2
		アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023/12	22.1	49	10.8
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.51	25.5
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト（E N W）社配電事業	2019/7参画	－	10.5	－
		トライトンノール洋上風力発電事業	2022/4	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022/4	95.3	10.02	9.5
	独国	ボークムリフグルンド3洋上風力発電事業	2026/8	91.3	3.5	3.2
建設中	独国	ヴァインダンカー洋上風力発電事業	2026予定	31.5	49	15.4
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2028予定	－	17.5	－
	フィリピン	ワワ揚水発電事業	2030予定	60.0	12.18	7.3
開発中	ノルウェー	ゴリアテヴィンド浮体式洋上風力事業	2030予定	7.5	20	1.5

※1. 海外エネルギー事業の投融資にかかる2026年9月30日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む）は、3,310億円である

※2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制を強化し、積極果敢に再エネ開発に取り組んでいく
- 開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指す

<国内案件>・運転開始（竣工済）案件※：約387万kW

（2026年9月30日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済持分 電源規模※	約20.4万kW	約2.4万kW	約25.7万kW	約338.5万kW
主な運開済み 案件	・堺太陽光発電所 ・播州メガソーラー発電所 他	・淡路風力発電所 ・秋田港洋上風力発電所 他	・かんだ発電所 ・相生バイオマス発電所(燃料転換)	・小鳥川発電所 ・笠置発電所（設備改良） 他
取組中案件	・コーポレートPPA向け発電所	・山形県遊佐町沖における洋上風力発電事業 ・(仮称)大分・臼杵ウインドファーム事業 他	・佐野発電所	・新弥太蔵発電所 ・新坂上発電所 他
				

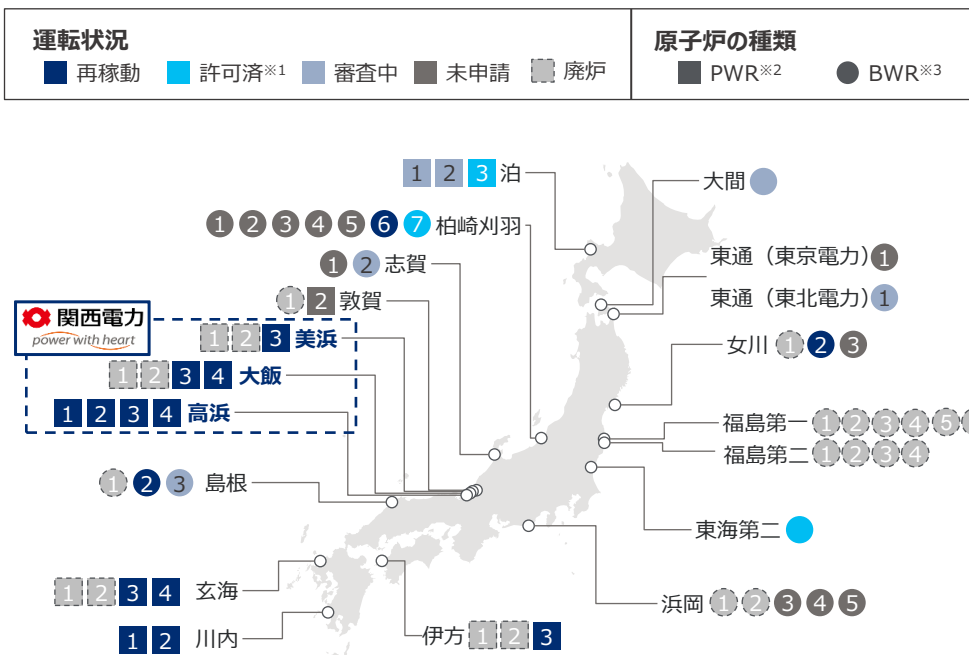
※ 累計開発容量を表しており、運転開始（竣工）後、撤退等を行った案件を含む

<海外案件>・運転開始（竣工済）案件：約108.8万kW

（2026年9月30日時点）

	水力	風力
運開済持分 電源規模	約37.5万kW	約71.3万kW
主な運開済み 案件	<ul style="list-style-type: none"> ・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ1事業（ラオス） 	<ul style="list-style-type: none"> ・エヴァレイアー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国） ・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーパリンマキ事業（フィンランド） ・アラヤルヴィ事業（フィンランド） ・ボークムリフグルンド3事業（ドイツ）
取組中案件	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴァインダンカー事業（ドイツ） ・シンプリー・ブルー・エナジー事業（アイルランド）

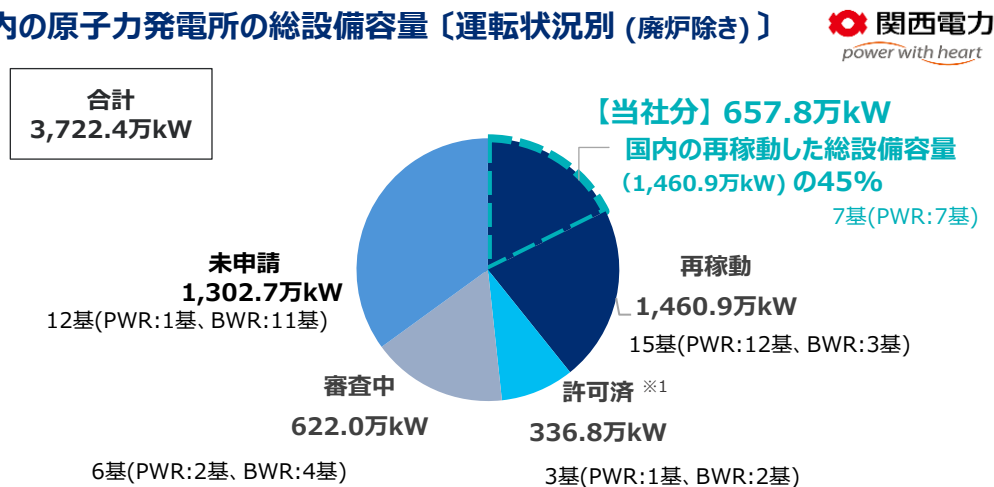
国内の原子力発電所の現状



当社の原子力発電所の概況

		発電設備容量	運転開始	運転再開	稼働年数
美浜	3号機	82.6万kW	1976年12月	2021年6月	49年
	1号機	82.6万kW	1974年11月	2023年8月	51年
高浜	2号機	82.6万kW	1975年11月	2023年9月	50年
	3号機	87.0万kW	1985年1月	2016年2月	41年
	4号機	87.0万kW	1985年6月	2017年5月	41年
大飯	3号機	118.0万kW	1991年12月	2018年3月	34年
	4号機	118.0万kW	1993年2月	2018年5月	33年
合計		657.8万kW			

国内の原子力発電所の総設備容量〔運転状況別 (廃炉除き)〕



当社原子力発電所の運転状況

(2026/10/29時点) 39

	2024年度				2025年度				2026年度				2027年度				2028年度			
美浜 3号機	3/2 ▼				▼5/23(6/18)				6/16 ▼				9/21 ▽				▽2/11(3/8)			
	運転	※1	運転	定期検査	運転				※2	定期検査	※4	運転	定期検査				運転			
高浜 1号機	6/2 ▼				9/6 ▼				12/20 ▽				▽7/25(8/19)				7/18 ▽			
	運転	定期検査	運転	定期検査	運転				定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転
高浜 2号機	11/6 ▼				1/23 ▼				▼6/21(7/16)				8/15 ▽				▽2/10(3/6)			
	運転	定期検査	運転	定期検査	運転				定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転
高浜 3号機	2/22 ▼				▼6/4(6/30)				4/7 ▼				10/25 ▽				▽3/15(4/10)			
	運転	定期検査	運転	定期検査	運転				定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転
高浜 4号機	▼4/26(5/21)				6/18 ▼				11/14 ▽				▽7/11(8/5)				6/7 ▽			
	定検	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転
大飯 3号機	▼4/7(5/2)				6/1 ▼				10/5 ▼				3/15 ▽				▽9/2(9/28)			
	定検	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	※3	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査
大飯 4号機	12/14 ▼				3/4 ▼				▼5/28(6/22)				6/11 ▽				3/19(4/13) ▽			
	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査	運転	定期検査

～2029
/5/7
(6/1)

～2030
/1/21
(2/15)

▼実績 ▽予定 () は総合負荷性能検査受検実績・希望日

※1：2024/10/15～11/21 美浜3号機 海水管からの漏えいに伴う原子炉停止

※2：2026/ 5/ 8～ 6/15 美浜3号機 高圧タービンからの蒸気漏れに伴う原子炉停止

※3：2026/ 8/ 8～10/ 4 大飯3号機 界磁喪失による発電機自動停止

※4：2026/ 9/18～10/10 美浜3号機 6A高圧給水加熱器常用水位制御弁出口配管の空気抜き弁周辺からの水の滴下に伴う原子炉停止

<連結>

連結決算	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 予想
P／L関係											
売上高	億円	31,336	33,076	31,842	30,923	28,518	39,518	40,593	43,371	40,566	45,000
営業損益	億円	2,275	2,048	2,069	1,457	993	▲ 520	7,289	4,688	4,375	2,500
経常損益	億円	2,171	2,036	2,115	1,538	1,359	▲ 66	7,659	5,316	5,185	2,900
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	614	-	-
特別損失	億円	-	309	241	-	107	-	1,264	-	-	-
当期純利益 *1	億円	1,518	1,150	1,300	1,089	858	176	4,418	4,203	3,800	3,100
1株当たり当期純利益	円	170.01	128.83	145.55	122.02	96.14	19.81	495.09	436.09	341.14	278.23

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

B／S関係											
総資産	億円	69,850	72,573	76,127	80,757	86,564	87,744	90,329	96,526	98,546	-
純資産	億円	14,727	15,329	16,417	17,255	17,055	18,397	23,332	31,074	35,027	-
有利子負債残高	億円	37,082	38,534	40,966	44,716	48,383	50,094	45,804	44,717	42,666	-
自己資本比率	%	20.8	20.9	21.0	20.9	19.2	20.4	25.2	31.8	35.1	36.9程度

設備投資額											
設備投資額	億円	4,070	4,852	5,619	6,558	5,228	4,658	4,535	5,130	5,806	-

財務指標											
ROIC（投下資本利益率）	%	3.6	3.3	3.2	2.2	1.8	0.3	8.8	6.0	5.7	3.4程度
ROE（自己資本当期純利益率）	%	10.9	7.8	8.0	6.6	5.1	1.0	21.8	15.7	11.7	8.7程度
Net Debt／EBITDA	倍	5.8	6.2	7.1	8.8	9.1	13.7	3.5	3.8	3.8	5.2程度
EBITDA	億円	6,080	5,932	5,348	4,775	4,826	3,467	11,578	9,409	9,375	7,300程度
ROA（総資産事業利益率）	%	3.7	3.3	3.2	2.2	1.9	0.2	8.9	6.1	5.8	3.5程度
FCF	億円	1,760	▲ 881	▲ 1,139	▲ 2,915	▲ 1,223	▲ 2,898	7,269	2,329	804	▲ 1,700程度
営業CF	億円	6,232	4,497	4,634	3,692	4,103	1,280	11,549	5,752	6,523	-
投資CF	億円	▲ 4,472	▲ 5,378	▲ 5,773	▲ 6,607	▲ 5,326	▲ 4,178	▲ 4,280	▲ 3,423	▲ 5,719	-

株価指標											
PBR（株価純資産倍率）	倍	0.84	0.96	0.67	0.64	0.62	0.64	0.86	0.64	0.83	-
PER（株価収益率）	倍	8.0	12.7	8.3	9.8	12.0	65.2	4.4	4.1	7.6	-

株主還元指標											
DPS（1株当たり配当金）	円	35	50	50	50	50	50	50	60	75	80
配当金額	億円	357	446	446	446	446	446	446	602	836	-
自己株式取得額	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

従業員数											
従業員数	人	32,527	32,597	31,850	31,933	31,963	31,628	31,437	31,428	32,482	-

2025-2Q 累計	2026-2Q 累計
20,081	22,351
2,765	832
3,149	1,115
-	1,050
-	-
2,329	1,829
209.08	164.24
96,032	99,613
33,090	36,629
43,988	43,195
34.0	36.3
2,312	3,446
-	-
-	-
-	-
5,203	3,177
-	-
▲ 593	▲ 3,002
2,299	▲ 1,387
▲ 2,893	▲ 1,615
0.72	0.83
-	-
-	-
334	501
-	-
32,043	33,464

<個別（関西電力）>

個別決算	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 予想
P／L関係											
売上高	億円	26,839	27,971	26,588	23,326	21,776	31,588	32,133	34,656	31,854	
営業損益	億円	1,654	1,339	1,256	▲ 57	235	▲ 1,076	4,761	2,925	2,298	
経常損益	億円	1,455	1,305	1,250	361	1,134	▲ 200	5,709	3,876	3,117	
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別損失	億円	-	102	148	-	-	-	1,264	-	-	
当期純損益	億円	1,030	874	791	395	1,045	335	3,248	3,143	2,400	
1 株当たり当期純利益	円	115.30	97.85	88.53	44.22	117.05	37.59	363.82	326.00	215.45	
B／S関係											
総資産	億円	59,461	64,045	67,478	68,584	73,963	74,748	75,547	81,178	80,523	
純資産	億円	9,339	9,750	10,011	10,175	9,725	10,710	13,874	20,370	22,438	
有利子負債残高	億円	33,599	35,821	38,701	42,689	46,540	48,254	44,031	43,133	40,943	
自己資本比率	%	15.7	15.2	14.8	14.8	13.1	14.3	18.4	25.1	27.9	
期末平均利率	%	0.89	0.65	0.55	0.47	0.43	0.47	0.55	0.81	1.03	
主要データ											
原子力利用率	%	23.9	54.6	48.4	28.0	61.0	48.5	76.6	88.5	84.1	70程度
出水率	%	107.2	103.1	98.6	96.5	100.7	97.0	96.8	98.2	95.1	100程度
全日本原油CIF価格	\$/b	57.0	72.1	67.8	43.4	77.2	102.7	86.0	82.4	71.4	80程度
為替レート[インターバンク]	円/\$	111	111	109	106	112	135	145	153	151	160程度
収支への影響額 *1*2											
原子力利用率（+1%）*3	億円	33	41	37	25	43	79	52	+53	+46	+57
出水率（+1%）	億円	11	12	11	9	13	21	15	+15	+14	+15
全日本原油CIF価格（1\$/b上昇）	億円	54	49	43	36	30	33	27	▲ 11	▲ 6	▲ 2
為替レート（1円/\$ 円安）	億円	48	50	43	38	54	92	57	▲ 26	▲ 16	▲ 12

*1 2023年度以前は、「費用への影響額」を示しており、2024年度以降は、「収支への影響額」を示している
*2「収支への影響額」については、一定の前提に基づき算定した 理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合がある
*3 2016年度以前は大飯1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定

従業員数											
従業員数 *4	人	19,243	18,884	18,141	8,770	8,633	8,474	8,416	8,258	8,336	

*4 就業人員ベース

2025-2Q 累計	2026-2Q 累計
16,029	17,617
1,817	▲23
2,436	526
-	1,758
-	-
1,945	2,325
174.61	208.70
80,016	81,827
22,172	24,712
42,350	41,450
27.7	30.2
0.85	1.23
77.2	62.7
97.9	87.8
73.7	108.1
146	160
+21	+28
+8	+10
▲ 20	▲ 15
▲ 21	▲ 19
8,344	8,404

<個別（関西電力）>

個別決算（億円） P／L関係	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2025-2Q累計	2026-2Q累計
経常収益合計	27,049	28,237	26,869	24,009	22,930	32,806	33,426	35,987	33,233	16,966	18,476
（売上高再掲）	(26,839)	(27,971)	(26,588)	(23,326)	(21,776)	(31,588)	(32,133)	(34,656)	(31,854)	(16,029)	(17,617)
電灯電力料収入	22,366	22,122	20,893	18,271	16,137	23,446	22,979	22,894	22,497	11,572	11,622
他社販売電力料	684	1,502	751	1,630	3,364	4,119	3,465	7,731	5,937	2,953	4,168
再エネ特措法交付金	1,486	1,625	1,779	1,494	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,512	2,987	3,445	2,612	3,429	5,241	6,980	5,361	4,797	2,441	2,684
経常費用合計	25,594	26,932	25,619	23,647	21,795	33,007	27,716	32,110	30,115	14,530	17,950
人件費	2,172	2,165	2,074	1,038	998	971	985	1,084	1,028	513	510
燃料費	5,201	5,382	4,569	3,934	5,201	8,628	5,142	5,267	4,184	1,720	2,376
原子力バックエンド費用	599	898	835	437	798	686	1,224	1,147	1,139	503	429
修繕費	1,841	1,770	1,942	1,043	630	943	1,071	1,202	1,468	704	657
公租公課	1,447	1,444	1,392	448	469	551	597	611	590	320	299
減価償却費	2,507	2,444	1,876	927	1,083	1,182	1,383	1,378	1,387	688	678
他社購入電力料	4,667	5,168	4,541	3,897	3,145	9,115	6,324	10,023	8,885	4,813	7,562
支払利息	333	265	228	208	186	216	232	294	379	184	238
接続供給託送料	1	121	206	5,391	5,197	5,742	6,072	6,118	6,011	2,946	3,012
再エネ特措法納付金	2,600	2,942	2,895	2,635	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,221	4,327	5,056	3,685	4,082	4,968	4,682	4,982	5,040	2,134	2,185
経常損益	1,455	1,305	1,250	361	1,134	▲ 200	5,709	3,876	3,117	2,436	526

* 2020年度数値以降は送配電事業分社化後の数値

<個別（関西電力送配電）>

個別決算（億円） P／L関係	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2025-2Q累計	2026-2Q累計
経常収益合計	9,399	9,557	11,047	9,839	10,507	10,157	5,150	5,716
（売上高再掲）	(9,344)	(9,384)	(10,826)	(9,615)	(10,354)	(9,967)	(5,026)	(5,550)
託送収益	7,706	7,342	7,659	7,693	7,942	7,780	3,846	3,901
地帯間・他社販売電力料	889	1,708	2,451	1,350	2,010	1,821	993	1,470
その他	803	506	936	795	554	555	311	344
経常費用合計	8,791	9,492	11,432	8,529	9,995	9,564	4,796	5,507
人件費	998	991	975	989	1,044	982	490	488
修繕費	1,103	1,123	1,199	1,167	1,305	1,280	566	641
公租公課	896	898	888	900	912	912	458	446
減価償却費	1,079	1,074	1,047	1,061	1,113	1,168	574	576
地帯間・他社購入電力料	2,581	3,282	5,219	2,320	3,300	2,818	1,541	2,160
支払利息	100	88	90	97	116	143	67	88
その他	2,030	2,033	2,012	1,992	2,201	2,258	1,098	1,105
経常損益	608	64	▲ 384	1,310	512	593	353	208

総販売電力量 (小売、地帯間・他社 計) (億kWh)	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	1,225	1,327	1,225	1,177	1,215	1,271	1,347	1,560	1,522

*1 2020年度以降の数値は、関西電力にかかる総販売電力量

2026 予想	2025-2Q累計	2026-2Q累計
1,628	762	819

小売販売電力量 (億kWh)	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
電灯	418	377	348	340	323	309	314	329	324
電力	735	802	782	683	683	807	858	826	839
計 *2	1,152	1,178	1,130	1,023	1,007	1,116	1,172	1,155	1,163

*2 2020年度以降の数字は、関西電力にかかる小売販売電力量

*3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

2026 予想	2025-2Q累計	2026-2Q累計
311	153	143
850	434	458
1,161	586	601

地帯間・他社販売電力量 (億kWh)	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	73	149	95	154	208	155	175	405	359

*4 2020年度以降の数値は、関西電力にかかる他社販売電力量

2026 予想	2025-2Q累計	2026-2Q累計
467	176	218

【個別（関西電力）】設備投資額（億円）	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
電 源	1,272	1,695	2,459	3,311	1,473	1,425	958	1,250	1,208
送 電	445	529	539	-	-	-	-	-	-
変 電	328	294	282	-	-	-	-	-	-
配 電	243	295	336	-	-	-	-	-	-
その他	124	266	280	168	144	123	162	269	417
計	2,414	3,081	3,898	3,480	1,617	1,549	1,121	1,520	1,626
原子燃料	530	582	553	602	410	448	593	663	731
電気事業計	2,945	3,663	4,451	4,082	2,028	1,997	1,714	2,183	2,357
附帯事業	9	30	20	23	53	46	7	12	22
総 計	2,954	3,693	4,472	4,106	2,081	2,044	1,721	2,195	2,379

*5 2020年度以降の数値は、送配電事業分社化後の数値

2025-2Q累計	2026-2Q累計
524	1,545
-	-
-	-
-	-
140	137
664	1,682
300	235
964	1,918
7	3
971	1,922

【関西電力送配電】設備投資額（億円）	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
送 電	-	-	-	550	572	546	549	653	707
変 電	-	-	-	296	326	330	325	326	432
配 電	-	-	-	269	269	277	313	331	343
給電・その他	-	-	-	192	189	183	251	305	287
電気事業計	-	-	-	1,309	1,357	1,337	1,440	1,616	1,772
附帯事業	-	-	-	-	-	2	30	15	6
総 計	-	-	-	1,309	1,357	1,340	1,470	1,632	1,778

2025-2Q累計	2026-2Q累計
310	367
179	202
167	193
88	130
746	893
3	1
750	895

発電電実績（億kWh）		（ ）内は構成比%												
		2020		2021		2022		2023		2024		2025		
自 社	水力		128	(14)	135	(14)	134	(16)	136	(14)	137	(13)	129	(14)
	火力	石油	17	(2)	36	(4)	41	(5)	6	(1)	5	(0)	5	(1)
		L N G	497	(56)	322	(34)	310	(36)	279	(29)	301	(29)	260	(28)
		石炭	100	(11)	112	(12)	103	(12)	107	(11)	93	(9)	87	(9)
		計	614	(69)	470	(50)	454	(53)	392	(41)	399	(39)	353	(37)
	原子力		153	(17)	336	(36)	265	(31)	421	(44)	486	(48)	460	(49)
	新エネ		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	自社発電計		896	(100)	941	(100)	854	(100)	949	(100)	1,022	(100)	942	(100)
他社受電		350		341		491		484		627		670		
揚水発電所の揚水電力量		▲ 22		▲ 19		▲ 21		▲ 29		▲ 31		▲ 28		
合計		1,224		1,263		1,324		1,404		1,618		1,584		

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

*2 関西電力にかかる発電電実績

*3 発電電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

<参考> 2017年度以降2019年度以前（ ）内は構成比%

需給実績（億kWh）			2017		2018		2019	
自 社	水力		138	(15)	135	(13)	135	(14)
	火力	石油	19	(2)	12	(1)	2	(0)
		L N G	527	(56)	495	(47)	475	(48)
		石炭	131	(14)	105	(10)	102	(10)
		計	678	(72)	612	(58)	579	(59)
	原子力		129	(14)	301	(29)	267	(27)
	新エネ		1	(0)	0	(0)	0	(0)
	自社発電計		945	(100)	1,048	(100)	982	(100)
他社送受電計			275		213		226	
揚水発電所の揚水電力量			▲ 15		▲ 23		▲ 26	
合計			1,205		1,239		1,182	

*4 送配電事業を含む需給実績

*5 自社について、送電端を記載

*6 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

（ ）内は構成比%			
2025-2Q累計		2026-2Q累計	
80		(18)	
73		(17)	
3		(1)	
3		(1)	
114		(26)	
113		(27)	
34		(8)	
61		(14)	
151		(34)	
178		(42)	
211		(48)	
172		(41)	
0		(0)	
0		(0)	
442		(100)	
422		(100)	
369			
441			
▲ 17			
▲ 15			
795			
848			

（ ）内は構成比%

年度末電源構成（万kW）		2018		2019		2020		2021		2022		2023		2024		2025	
水力		823	(24)	823	(27)	824	(28)	825	(28)	825	(29)	826	(30)	826	(32)	827	(34)
火力	石油・その他	747	(22)	379	(12)	379	(13)	379	(13)	379	(13)	304	(11)	304	(12)	120	(5)
	LNG	1,018	(30)	1,018	(33)	898	(31)	898	(31)	823	(29)	816	(29)	636	(24)	636	(26)
	石炭	180	(5)	180	(6)	180	(6)	180	(6)	180	(6)	180	(6)	180	(7)	180	(7)
	計	1,944	(57)	1,577	(52)	1,457	(50)	1,457	(50)	1,382	(48)	1,300	(47)	1,120	(43)	936	(39)
原子力		658	(19)	658	(22)	658	(22)	658	(22)	658	(23)	658	(24)	658	(25)	658	(27)
新エネ		1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)
合計		3,426	(100)	3,059	(100)	2,939	(100)	2,940	(100)	2,865	(100)	2,785	(100)	2,605	(100)	2,422	(100)

- *1 年度末設備は自社発電分のみ
- *2 新エネは、太陽光および風力の設備を計上
- *3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

〈参考〉2017年度以前（ ）内は構成比%

年度末電源構成（万kW）		2017	
水力		897	(20)
火力	石油・その他	788	(18)
	LNG	1,055	(24)
	石炭	512	(12)
	計	2,355	(53)
原子力		731	(16)
新エネ		468	(11)
合計		4,452	(100)

- *4 年度末設備には他社受電分を含む
- *5 新エネは、太陽光および風力の設備を計上
- *6 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

＜参考＞ 2021～2025年度

セグメント別の収支状況 ^{*1} (単位：億円)		2021	2022	2023	2024	2025
エネルギー	外販売上高	20,928	31,097	33,356	35,407	32,613
	経常損益	706	▲ 274	5,838	4,113	3,773
送配電	外販売上高	3,989	4,699	3,418	3,891	3,862
	経常損益	60	▲ 451	1,240	557	630
情報通信	外販売上高	2,106	2,228	2,253	2,235	2,221
	経常利益	400	430	474	469	470
生活・ビジネスソリューション	外販売上高	1,494	1,493	1,564	1,836	1,868
	経常利益	196	209	223	262	390

^{*1} 関西電力グループ 経営計画2026公表に伴い、2026年度からは「エネルギー事業」に区分していたHSDC事業を「情報通信事業」に区分を変更。
「生活・ビジネスソリューション事業」を「不動産事業」に名称変更し、「生活・ビジネスソリューション事業」に区分していた ビジネスソリューション事業は、「エネルギー事業」に区分を変更
^{*2} セグメント変更後の2025年度実績は、簡便的に組み替えた参考値として表示

＜参考＞ 2018年度以前

グループ事業の収支状況(単位：億円)		2017	2018
ガス・その他エネルギー	外販売上高	1,412	2,108
	経常利益	71	27
情報通信	外販売上高	2,031	2,177
	経常利益	251	334
不動産・暮らし	外販売上高	1,117	1,239
	経常利益	145	210
その他	外販売上高	813	868
	経常利益	288	313
^{*3} 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去前の各社実績を単純合計した数値である (持分法適用会社の持分相当額を算入)			
(参考) 国際部門収支		▲ 20	▲ 267

＜参考＞ 2019年度、2020年度

グループ事業の収支状況(単位：億円)		2019	2020
ガス・その他エネルギー	外販売上高	3,337	3,241
	経常利益	450	529
情報通信	外販売上高	2,203	2,193
	経常利益	341	386
生活・ビジネスソリューション	外販売上高	1,247	1,279
	経常利益	205	173
(参考) 国際部門収支		▲ 252	31

^{*4} 中期経営計画（2019年3月26日公表）設定後の2019年度より記載
^{*5} 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直し。
2020年度実績は組み替えて表示

ガス事業	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
ガス販売量（万 t）	97	121	139	157	156	153	168	167	139
^{*6} L N G換算（ガス・L N G合計）									

2025-2Q 累計	2026-2Q 累計
64	72

情報通信事業	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
F T T Hサービス契約件数（万件） ^{*6}	163	164	165	168	170	171	171	171	170
M V N O契約件数（万件）	-	-	-	-	120	125	131	135	141
e o電気契約件数（万件）	-	-	-	-	17	17	16	15	14

2025-2Q 累計	2026-2Q 累計
170	171
137	142
14	13

^{*7} サービス数計上の定義変更を行ったため、2018年4月より集計方法を変更

生活・ビジネスソリューション事業	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
住宅分譲戸数（戸数）	605	783	818	973	1,229	1,173	1,394	1,504	1,021
空室率（％）	-	-	-	-	3.5	2.6	3.6	2.3	2.0

2025-2Q 累計	2026-2Q 累計
330	615
1.8	1.7

お問合せ先：経営企画室 企画グループ

e-mail : finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

【参考】

- ◆ 関西電力グループ 経営計画2026 [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンビジョン2050 [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンロードマップ [リンク先](#)
- ◆ 関西電力グループ統合報告書2026 [リンク先](#)